

## 平成26年度 事業報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

特定非営利活動法人市民科学研究室

## 1 事業の成果

- ・東京大学委託研究による「放射線健康リスク」に関する専門家熟議の実施、評価
- ・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンとの共同事業「放射能リテラシーワークショップ」における福島県中学校5校での放射線教育授業の実施
- ・科学技術振興機構「科学コミュニケーション推進事業」推進委員・評価委員として任務遂行
- ・日本学術会議トキシコロジー分科会主催シンポジウムでのファシリテーター任務
- ・電磁波、食、防災、健康、消費者教育問題等に関する取材、インタビュー、論文執筆など50数件

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日 時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費の 金額 (千円)
科学技術に 関連する市民学 習講座などの 教育事業	各種メディア取材、ファシリテーション、広島市での「子ども料理科学教室」、福島県に出張しての放射能に関する授業などを計22回行った。その他、科学技術に関する市民に向けての講演会を18回行った。市民参加型のイベントである「市民科学講座」「市民科学談話会」などを計11回実施した。	多数	文京区内の 生涯学習施設 他	30人	科学技術に関 心のある市民 10～60人×48 回	1151.95
科学技術に 関連する調査研 究事業	電磁波、ナノテクリスク、生命操作、低線量被曝、食問題に関する調査研究を行った(研究会など38回)。取材・フィールドワーク等を随時実施した。	4月より随時	法人事務所	35人	不特定多数	73.95

<p>科学技術に関連する出版物、ホームページなどによる広報事業</p>	<p>機関誌『市民研通信』を第24～29号の6冊を発行し、ウェブサイトにて情報提供した。総計30本の記事論文を執筆し、ホームページで公開した。</p>	<p>4月から3月まで</p>	<p>法人事務所</p>	<p>20人</p>	<p>会員及び科学技術に関心のある市民</p>	<p>0</p>
<p>東大委託事業</p>	<p>文部科学省「原子力基盤研究イニシアティブ」平成26年度採択課題「原子力施設の地震・津波リスクおよび放射線の健康リスクに関する専門家と市民のための熟議の社会実験研究」のうちの放射線部門を東京大学から受託し、関連する資料の収集と分析、専門家熟議の実施業務に従事した。</p>	<p>4月から3月まで</p>	<p>法人事務所</p>	<p>4人</p>	<p>委託側である東京大学ならびに将来的には関心のある市民多数</p>	<p>5201.284</p>